

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月9日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大嶽 貞夫

問合せ先責任者 役職名 事業管理部長 氏名 西本 利幸

(03)5722-7604

決算取締役会開催日 平成15年5月9日

親会社名 セコム株式会社（コード番号：9735） 親会社における当社の議決権保有比率 75.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	39,659	2.6	2,100	3.3	1,762	8.5
14年3月期	38,661	14.3	2,033	7.1	1,625	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,715	-	22.96	-	11.6	3.2	4.4
14年3月期	629	-	8.30	-	3.9	2.9	4.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 22百万円 14年3月期 26百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 74,709,897株 14年3月期 75,833,493株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	56,526	13,967	24.7	192.18
14年3月期	54,743	15,675	28.6	206.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 72,681,945株 14年3月期 75,801,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,626	1,077	2,406	7,900
14年3月期	2	1,757	3,478	4,945

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） 0社 持分法（新規） 2社（除外） 1社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	1,200	1,400
通期	42,000	2,400	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）5円50銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料7（連結）ページを参照してください。

企業集団の状況

当社は、セコム(株)の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

当社の子会社であるESRIジャパン(株)が総代理店となっている米国ESRI社製のArcInfo(アーク・インフォ)、ArcView(アーク・ビュー)並びにERDAS社製のERDAS IMAGINE(アダス・イマジン)等GIS基本ソフトの販売。それらを利用した道路・河川・下水道等公共施設の管理システムの開発及び民間企業向けのマーケティングや物流業務支援システムの開発並びに地図データベース作成等の業務

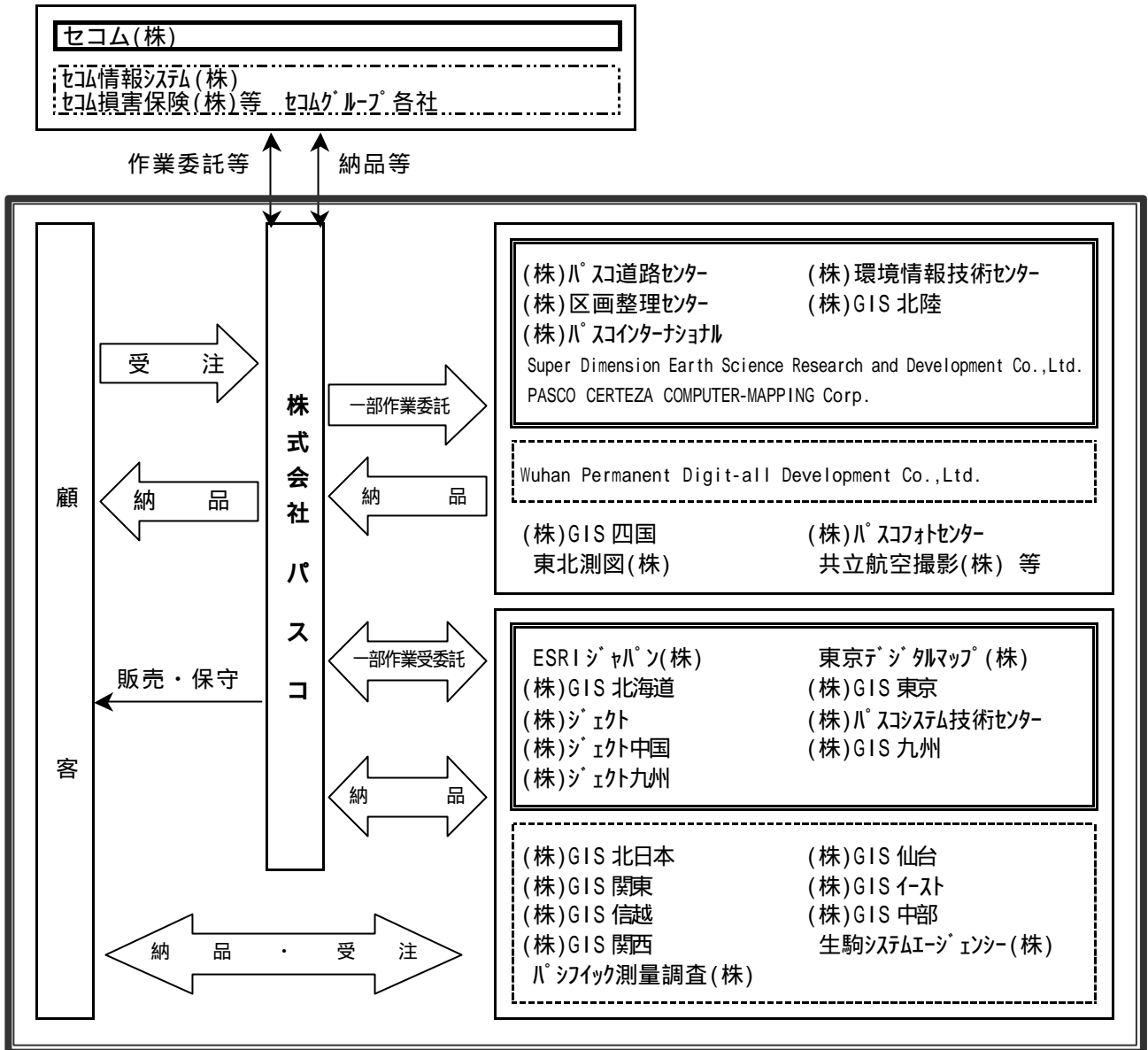
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種の広域地図作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPS測量を用いた基準点の計測、構造物の精密測量等の業務

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社16社、関連会社10社及び協力会社等(平成15年3月31日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社等 連結子会社 持分法適用関連会社

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
セコム(株)	東京都 渋谷区	66,368	警備サー ビス業	(被所有) 75.8	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等・・・有	1
(連結子会社)						
(株)GIS東京	東京都 目黒区	100	海外におけ る測量・ 調 査	(所有) 直接 100.0	測量、調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	5
PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.	フィリピン 共和国 マニラ市	P 840万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	2
ESRI ジャパン(株)	東京都 港区	50	ソフト ウェア販売	(所有) 直接 75.0	当社へソフトウェア等を供給しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)パスコ 道路センター	東京都 目黒区	50	道路調査	(所有) 直接 61.0	道路調査作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS北海道	北海道 札幌市	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)環境情報 技術センター	東京都 世田谷区	50	環境調査	(所有) 直接 46.0	環境調査作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	4
(株)区画 整理センター	宮城県 仙台市	50	区画整理	(所有) 直接 90.0	区画整理作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS北陸	石川県 金沢市	20	測量・計測	(所有) 直接 80.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・無	5
(株)ジェクト	大阪府 大阪市	54	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)パスコシステム 技術センター	大阪府 大阪市	80	システム 開 発	(所有) 直接 100.0	システム開発作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)ジェクト中国	島根県 松江市	90	測量・計測	(所有) 直接 88.9	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)ジェクト九州	福岡県 福岡市	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS九州	福岡県 福岡市	50	測量・計測	(所有) 直接 92.4	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5
東京デジタル マップ(株)	東京都 目黒区	60	測量・計測	(所有) 直接 50.0 間接 16.7	測量、計測作業を受委託。 役員の兼任等・・・有	4
(株)パスコインター ナショナル	東京都 目黒区	25	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5.6
Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	100万元	システム開発	(所有) 直接 52.0	システム開発を委託。 役員の兼任等・・・無	3

(持分法適用関連会社)						
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(株)GIS北日本	岩手県盛岡市	10.5	測量・計測	(所有) 直接 37.1	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助、債務保証を受けております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)GIS仙台	宮城県仙台市	10	測量・計測	(所有) 直接 21.0	測量、計測作業を委託。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)GIS関東	埼玉県さいたま市	30	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助、債務保証を受けております。 当社に対し建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)GIS信越	新潟県新潟市	10	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)GISイースト	神奈川県横浜市	10	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)GIS中部	愛知県名古屋	40	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)GIS関西	大阪府大阪市	20	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 役員の兼任等・・・有	5
生駒システム エージェンシー(株)	東京都港区	50	ソフトウェア 通信機器 販売	(所有) 直接 35.0	役員の兼任等・・・有	
パシフィック 測量調査(株)	東京都世田谷区	32	地上測量	(所有) 直接 49.7	当社より建物を賃借。 役員の兼任等・・・有	
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.	中華人民共和国湖北省武漢市	120 万元	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等・・・有	3

(注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。

2. 1: 有価証券報告書を提出しております。
3. 2: 資本金の通貨単位の略号 P はフィリピン・ペソであります。
4. 3: 資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。
5. 4: 持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
6. 5: 下記のとおり商号変更しております。

変更前	変更後	変更前	変更後
エスリジャパン(株)	E S R I ジャパン(株)	(株)ジーアイエスイースト	(株)GISイースト
(株)ジーアイエス北海道	(株)GIS北海道	(株)ジーアイエス中部	(株)GIS中部
(株)ジーアイエス・北日本	(株)GIS北日本	(株)ジーアイエス北陸	(株)GIS北陸
(株)ジーアイエス・仙台	(株)GIS仙台	(株)ジェクト関西	(株)パシフィックシステム技術センター
(株)ジーアイエス信越	(株)GIS信越	(株)ジーアイエス関西	(株)GIS関西
(株)ジーアイエス関東	(株)GIS関東	(株)ジーアイエス九州	(株)GIS九州
(株)ジーアイエス東京	(株)GIS東京	(株)ジオ・サーベイ	(株)パシフィックインターナショナル

7. 6: (株)パシフィックインターナショナルは株式取得により、持分法適用会社から連結子会社へ異動しております。

経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

当社は「地理情報サービス事業の創造企業として社会から存在を期待される企業」を経営目標として、スピードある変革を行動の基本とし、経営理念に基づき、地理情報システムを基軸とするGISインダストリーの創生を行い、そのリーディングカンパニーを目指しております。

企業存続と発展には不可欠である遵法経営を会社の価値基準として定着させており、今後も引き続き「コンプライアンス(遵法体質)の透徹」を行ってまいります。また品質・納期・コスト面において、お客様の満足度を向上させる「お客様本位の徹底」を実践しております。これらを基盤として、競争優位を確立すべく「先進技術の活用」等をスピードをもって行い、また中国他海外での生産体制を確立させ、価格競争力をさらに強化させてまいります。

主力市場である官公需の価格競争は厳しさを増しておりますが、当社グループは価格競争力の強化のみに留まらず、従来の受託型営業からの脱却を図り、お客様のニーズを的確に捉えた市場開拓型営業への転換を推進しております。公共事業関連市場におけるプロポーザル等の技術提案主体の営業活動は確実に受注に結びついており、一例をあげますと東京都全域の都市計画図作成において東京都と民間資本によるPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)方式が取られました。当社のプロポーザルが採用となりました。民間市場においても企業向けのGIS商品・サービスが伸びております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開等を勘案しながら、株主の皆様への適正な利益還元を利益配分政策の最重点方針としております。

当期は復配の実現へ向けて、積極的な営業、生産活動に邁進しながら、一方で経営合理化、財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業本来の活動では一定の成果を上げるに至りましたが、株式の評価減等により多額の当期損失を計上することとなりましたため、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

3．中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

国及び地方公共団体は税収の落ち込み等による財政悪化が継続しており、公共投資関連への予算は縮減され、受注環境は依然として低調で推移しております。一方で事業者間の価格競争は激化しており、この傾向は今後も続くものと認識しております。

この厳しい事業環境下において、当社グループは事業基盤を従来の「新規施設整備」の分野に加え、「既存設備の維持管理」分野へ積極的に展開するとともに、GISの利用可能な新規分野を開拓しております。具体的には、従来型の建設関連市場に加えて、環境、防災のほか、福祉及び医療等の社会保障関連の市場においてもGISの利用は不可欠でありますので、これらの市場へさらに積極的に展開してまいります。

政府が推進しております「e-Japan重点計画」において、GISは重要な情報基盤ツールとして位置付けられており、当社グループはこれらの市場の動向を的確に把握し、優位性のある技術力を活用しながら、電子政府、電子自治体の実現を推進し、さらに今後は必須となる、電子申請、電子納品のための新規サービス事業等にも積極的に取り組んでまいります。

また、景気低迷より民間企業の設備投資も減少する傾向にありますが、当社が提供しておりますGISソリューション商品の対象となる業種は多岐にわたることから、今後の市場のニーズは期待されております。各種商品の機能強化と提供するコンテンツの充実化を図り、さらに競争優位に立つための積極的なアライアンス(企業提携)を進め、民間市場の開拓をより本格的に展開し、今後の事業の柱として育て収益規模の拡大に努めてまいります。

当社は一昨年の平成13年5月21日に公正取引委員会から独占禁止法に抵触したとして排除勧告を受けましたが、これを起因として平成15年3月に宮城県、仙台市、福島県より損害賠償請求の訴えを提起されております。当社といたしましては、損害賠償請求額等について妥当性及び合理性を求めて訴訟対応してまいります。これらのことは今後の受注活動への影響はありませんが、当社は二度と再びかかる不祥事を起こさないために、既実践しておりますコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。具体的には全社員に対して法令遵守を徹底すべく、教育・研修、遵法マニュアルやビジネスガイドラインの整備、就業規則の罰則強化等を行っており、遵法経営体制を確立する所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のための要素として、当社はトップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社事業推進部及び事業管理部が、現場部門やグループ各社を対象に業務適正運営、改善、経営効率向上を目的に内部監査を行い、これらの情報は直接トップマネジメントに届く仕組みとしており、本社法務室は顧問弁護士を活用し、また親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善、実行を行っております。コンプライアンス実行委員会を社長直轄の組織として設置し、各担当役員他で構成しており、定期的に事業運営の実態を検証し、コンプライアンスの徹底状況を確認しております。

取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より議論しております。

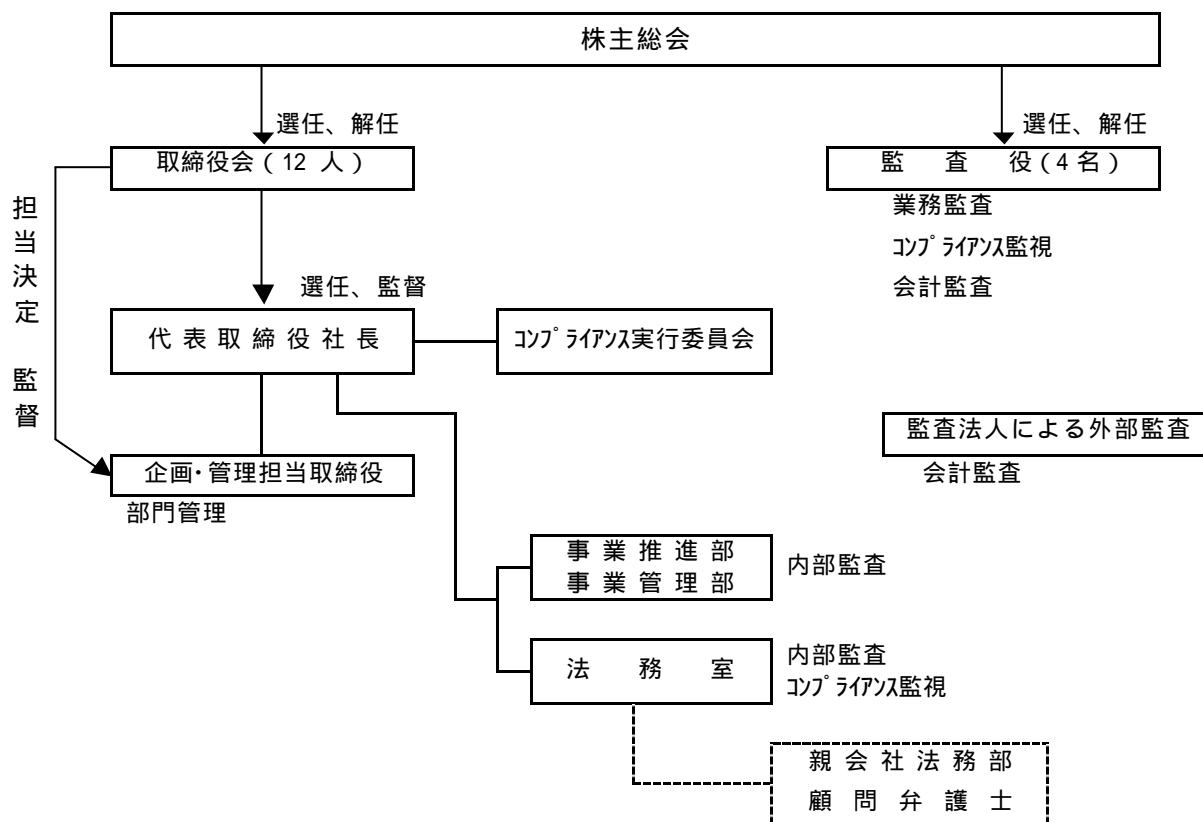
監査役は計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部署へ情報提供され、改善に繋がっております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの位置付け、重要性についてグループの事業運営の憲法に定められており、社内研修等の都度、社員全員に徹底されております。今後は社員相互間の監視機能を充実させ、自浄作用を高めるため内部通報の仕組みを確立し、また、さらに分かりやすく、実効性の確認が容易な方法も検討してまいります。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため、さらに開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) 会社と会社の監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。1名が親会社の社員であり、当社との間に特別な利害関係はなく、他の1名につきましても同様であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた組織の1年間における実施状況

コンプライアンス実行委員会が、当社及びグループ会社の各拠点でコンプライアンス経営の徹底を図るため、グループ各社の定めるコンプライアンス・プログラムを用いて、社内研修を実施した他、事業推進部及び事業管理部は定期的な内部監査を実施いたしました。また、当社は情報開示の充実にして四半期毎に決算の状況を開示し、決算説明会を実施しており、当社のホームページに開示した内容について公開しております。

5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は親会社であるセコム株式会社及びそのグループ企業との相乗効果を最大限に活かしながら、セコムグループの目指す「社会システム産業」の構築の一翼を担ってまいります。営業面におきましては民間企業向け事業を推し進める上で、セコム株式会社及びそのグループ企業のお客様企業等も市場として捉え、また技術面においては、それぞれの得意分野を補完してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、国際情勢が緊迫した中で、企業の設備投資意欲は減退し、個人消費は雇用不安を背景に低迷を続け、不良債権処理問題や企業倒産、デフレ進行が一層顕著となり、加えて株価の下落が続く等景気回復の糸口は見えないまま推移しました。当社グループの主要顧客である、国及び地方公共団体は依然として税収不足の財政難から、公共投資事業の予算縮減傾向は継続し、また期末にかけての景気刺激策も充分でないまま低調な推移となりました。

このような状況のなかで、当社グループの置かれる市場環境は価格競争の激しさも増して厳しい状況下であり、公共事業関連市場においてプロポーザル等の技術提案による受注が寄与し、また民間企業向けのGIS(地理情報システム)商品も順調に伸びてはおりますが、当期の受注高は前年同期間を僅かに下回る結果となりました。

経営成績につきましては、受注高が37,383百万円(前年同期比0.1%減)となりましたが、生産が進んだことにより売上高は39,659百万円(前年同期比2.6%増)となりました。損益面につきましては、固定費削減等経費の圧縮が反映できたこともあり、営業利益は2,100百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は1,762百万円(前年同期比8.5%増)となりました。しかしながら、当期は下半期以降、主として銀行株の下落が著しく、特別損失に投資有価証券評価損を2,044百万円計上したため、当期純損益は1,715百万円の損失計上となりました。

事業領域別の状況

「情報システム」事業領域

当事業領域は、GISの有効活用を示唆した政府の「e-Japan重点計画2002」を背景に地方公共団体向けの統合型GIS製品(Pascal)の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、GISの有望分野として製品開発と市場開拓に注力している民間企業向けのソリューションサービス事業を行っております。

企業向けのGISソリューション製品としては、「経営ナビシリーズ」(Light、Marketing、FM、CRM等のパッケージ商品)、「各種コンテンツ」(電子地図、航空写真画像、地域統計データ等)の販売を行っております。さらに、インターネット方式による電子地図、航空写真画像(PR Map、Bird's View、New Bird's View)の提供サービスを行っております。

当期の受注高は12,265百万円(前年同期比0.6%減)、売上高は13,470百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、航空写真撮影、最先端センサーテクノロジー(航空機搭載型レーザー・スキャナ、ハイパースペクトルセンサー等)を駆使した測量及び3次元計測等を行い、官公庁向けの都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成等を行っております。

当事業分野の技術革新は近年目覚ましいものがあります。例をあげますとGPS(全地球測位システム)とマルチラインセンサーを組み合わせたデジタルカメラによる数値地図及び高精度地表画像データ作成、レーザー計測システムによる史跡・文化財調査、3D都市(街並み)モデル作成など、実用化段階に入っております。

当期の受注高は17,643百万円(前年同期比3.6%減)、売上高は17,935百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、安全性の確保と災害発生時の被害の最小化等を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、道路調査、環境調査・解析・アセスメント、施設設計及び施行監理、区画整理事業等であります。当期は都市計画、道路、防災関連分野での基礎調査に注力しました。

当期の受注高は7,474百万円（前年同期比9.9%増）、売上高は8,254百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

次期の連結売上高は民間企業向けサービスが順調に伸長すること等で、42,000百万円を見込み、連結経常利益は2,400百万円、連結当期純利益は400百万円を予想しております。

2. 財政状態

当期末の連結総資産は、株式相場下落の影響で時価低下に伴い、「投資有価証券」は減少したものの主に金融機関からの借入増加により、「現金及び預金」が増加した他、売掛債権が増加したこと等で、前期末比1,782百万円増加の56,526百万円となりました。当期末の株主資本は投資有価証券評価損による当期純損失の計上と自己株式の計上により、前期末比1,707百万円減少の13,967百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失は前期と比較して損失増となりましたが、主な要因は投資有価証券評価損であり、また減価償却費増加による資金の留保等により、前期の2百万円から当期は1,626百万円と増加いたしました。

投資活動キャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収額は前期と比較して増加するも1,077百万円減少であります。（前期は1,757百万円の減少）

財務活動キャッシュ・フローは主に金融機関からの借入金が増加したことで、2,406百万円の増加となり、「現金及び現金同等物の増減額」は2,954百万円増（前期は5,230百万円減）で、「現金及び現金同等物の期末残高」は7,900百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率（％）	30.11	29.53	28.63	24.71
時価ベースの自己資本比率（％）	89.66	55.12	40.87	55.69
債務償還年数（年）	6.13	3.79	-	18.17
インレスト・加レヅジ・レシオ（倍）	10.00	18.66	0.01	5.40

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インレスト・加レヅジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,006,272		7,925,141		2,918,868
受取手形及び売掛金	26,226,802		27,651,944		1,425,142
仕掛品	259,669		293,848		34,178
その他のたな卸資産	223,005		133,498		89,506
繰延税金資産	650,821		1,155,861		505,039
その他	1,105,537		877,231		228,305
貸倒引当金	107,065		296,450		189,384
流動資産合計	33,365,043	61.0	37,741,076	66.7	4,376,032
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	3,901,377		3,920,728		
減価償却累計額	799,147	3,102,230	924,045	2,996,682	105,547
機械装置及び運搬具	2,714,883		2,595,804		
減価償却累計額	2,384,436	330,447	2,335,622	260,181	70,265
器具及び備品	1,844,736		1,712,846		
減価償却累計額	1,366,986	477,750	1,352,921	359,925	117,825
土地		5,210,373		5,204,126	6,247
建設仮勘定		10,714		44,590	33,876
有形固定資産合計	9,131,516	16.7	8,865,507	15.7	266,008
2 無形固定資産					
販売権	3,348,578		2,643,614		704,963
ソフトウェア	547,966		1,231,040		683,073
ソフトウェア仮勘定	604,775		512,721		92,053
連結調整勘定	340,055		227,171		112,883
その他	64,910		64,760		149
無形固定資産合計	4,906,285	8.9	4,679,309	8.3	226,976
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3,692,153		2,791,534		900,618
繰延税金資産	2,141,211		1,077,600		1,063,610
その他	2,857,047		2,711,117		145,930
貸倒引当金	1,350,865		1,385,984		35,119
投資その他の資産合計	7,339,546	13.4	5,194,267	9.2	2,145,279
固定資産合計	21,377,348	39.0	18,739,084	33.2	2,638,264
繰延資産					
新株発行費	1,512		568		944
社債発行費	-		46,000		46,000
繰延資産合計	1,512	0.0	46,568	0.1	45,055
資産合計	54,743,905	100.0	56,526,728	100.0	1,782,823

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形及び買掛金		5,935,852		5,645,019		290,833
短期借入金	1	19,000,000		23,000,000		4,000,000
一年以内返済予定の 長期借入金	1	-		3,850,000		3,850,000
未払法人税等		105,975		159,726		53,751
前受金		559,303		596,696		37,392
賞与引当金		560,952		468,296		92,655
その他		2,341,117		1,959,848		381,269
流動負債合計		28,503,201	52.1	35,679,587	63.1	7,176,386
固定負債						
社債		-		1,500,000		1,500,000
長期借入金	1	6,350,000		1,200,000		5,150,000
退職給付引当金		1,423,711		2,125,657		701,945
持分法適用に伴う負債		5,031		-		5,031
その他		2,616,691		1,874,120		742,570
固定負債合計		10,395,434	19.0	6,699,777	11.9	3,695,656
負債合計		38,898,635	71.1	42,379,364	75.0	3,480,729
(少数株主持分)						
少数株主持分		169,589	0.3	179,413	0.3	9,823
(資本の部)						
資本金		8,758,481	16.0	-	-	8,758,481
資本準備金		7,474,470	13.7	-	-	7,474,470
連結剰余金		617,293	1.1	-	-	617,293
その他有価証券評価差額金		1,072,003	2.0	-	-	1,072,003
為替換算調整勘定		57,780	0.1	-	-	57,780
		15,720,461	28.7	-	-	15,720,461
自己株式		8,336	0.0	-	-	8,336
子会社の所有する親会社株式		36,445	0.1	-	-	36,445
(資本の部)						
資本金		-	-	8,758,481	15.5	8,758,481
資本剰余金		-	-	7,458,704	13.2	7,458,704
利益剰余金		-	-	1,097,985	1.9	1,097,985
その他有価証券評価差額金		-	-	84,425	0.2	84,425
為替換算調整勘定		-	-	23,970	0.1	23,970
自己株式	3	-	-	1,042,854	1.8	1,042,854
資本合計		15,675,680	28.6	13,967,950	24.7	1,707,729
負債・少数株主持分及び資本合計		54,743,905	100.0	56,526,728	100.0	1,782,823

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			増 減
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売 上 高		38,661,985	100.0		39,659,938	100.0	997,952
売 上 原 価		28,357,485	73.3		28,889,906	72.8	532,421
売 上 総 利 益		10,304,500	26.7		10,770,032	27.2	465,531
販売費及び一般管理費		8,271,450	21.4		8,669,544	21.9	398,094
営 業 利 益		2,033,050	5.3		2,100,487	5.3	67,437
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	4,227			2,745			
受 取 配 当 金	35,045			35,501			
持 分 法 投 資 利 益	-			22,554			
賃 貸 収 入	181,054			167,213			
雑 収 入	132,775	353,103	0.9	114,466	342,481	0.8	10,622
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	304,776			319,714			
新 株 発 行 費 償 却	27,446			944			
社 債 発 行 費 償 却	-			22,999			
持 分 法 投 資 損 失	26,301			-			
賃 貸 原 価	205,253			245,429			
雑 支 出	197,168	760,946	2.0	90,997	680,086	1.7	80,860
経 常 利 益		1,625,206	4.2		1,762,882	4.4	137,676
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	-			5,697			
保 険 解 約 余 剰 金	-			25,486			
汚 水 処 理 施 設 移 管 費 用 戻 入 益	-			167,056			
持 分 変 動 損 益	-			8,459			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,630			-			
前 期 損 益 修 正 益	64,759			-			
そ の 他 の 特 別 利 益	-	69,390	0.2	10,730	217,431	0.6	148,041
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 除 却 損	69,504			43,265			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-			13,104			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	820,147			2,044,908			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-			1,350			
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	536,972			526,531			
事 務 所 移 転 原 状 回 復 等 経 費	77,708			37,762			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			88,927			
貸 倒 損 失	-			30,051			
早 期 退 職 者 退 職 金	322,963			77,921			
工 事 等 損 失 補 償 金	-			53,010			
公 正 取 引 委 員 会 課 徴 金	102,660			-			
開 発 費 一 括 償 却	43,727			-			
前 期 損 益 修 正 損	10,073			-			
そ の 他 の 特 別 損 失	-	1,983,757	5.1	24,426	2,941,260	7.4	957,502
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)		289,160			960,945		671,785
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	94,925			158,094			
法 人 税 等 調 整 額	242,203	337,129		617,239	775,333		438,204
少 数 株 主 利 益		3,097					3,097
少 数 株 主 損 失		-			21,000		21,000
当 期 純 利 益 (損 失)		629,387			1,715,279		1,085,891

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額			金 額	
連結剰余金期首残高		1,248,481			
連結剰余金減少高					
役員賞与	1,800	1,800			
当期純損失		629,387			
連結剰余金期末残高		617,293			
			(資本剰余金の部)		
			資本剰余金期首残高		7,474,470
			資本剰余金減少高		
			自己株式処分差損	15,765	15,765
			資本剰余金期末残高		7,458,704
			(利益剰余金の部)		
			利益剰余金期首残高		617,293
			利益剰余金減少高		
			当期純損失	1,715,279	1,715,279
			利益剰余金期末残高		1,097,985

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(純損失)		289,160	960,945	671,785
減価償却費		715,427	1,264,476	549,048
開発費一括償却額		43,727	-	43,727
新株発行費償却額		27,446	944	26,501
社債発行費償却額		-	22,999	22,999
連結調整勘定償却額		109,874	147,964	38,090
持分法投資損益		26,301	22,554	48,856
賞与引当金の増減額		42,761	92,655	49,893
退職給付引当金の増減額		494,872	701,945	207,072
貸倒引当金の増減額		27,938	224,504	252,442
貸倒損失		-	32,043	32,043
受取利息及び受取配当金		39,273	38,246	1,026
支払利息		304,776	319,714	14,938
有形固定資産売却除却損益		69,504	37,567	31,936
有価証券売却損		347	-	347
投資有価証券売却損		-	13,104	13,104
投資有価証券評価損		820,147	2,044,908	1,224,760
為替換算差損益		7,174	4,700	2,473
売上債権の増減額		1,489,456	1,212,361	277,095
たな卸資産の増減額		16,585	55,547	38,962
仕入債務の増減額		69,714	995,827	1,065,542
未払(未収)消費税等の増減額		642,466	328,390	970,856
役員賞与		2,000	-	2,000
その他増減額		244,979	113,310	131,669
小計		403,474	1,980,129	1,576,655
利息及び配当金の受取額		39,671	37,934	1,737
利息の支払額		313,026	301,370	11,655
法人税等の支払額		128,056	90,593	37,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,063	1,626,100	1,624,037
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		73	1,812	1,739
定期預金の払戻による収入		60,474	40,105	20,369
投資有価証券の取得による支出		9,650	223,298	213,648
有形固定資産の取得による支出		214,705	116,403	98,301
有形固定資産の売却による収入		1,728	17,091	15,363
無形固定資産の取得による支出		1,311,989	851,468	460,521
貸付による支出		328,220	569,543	241,323
貸付の回収による収入		13,548	606,673	593,124
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		38,527	13,261	25,265
その他の収支		7,522	8,380	15,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,757,882	1,077,013	680,868
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,264,240	4,000,000	7,264,240
長期借入による収入		350,000	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出		556,265	1,578,000	1,021,735
長期末払金の支払による支出		-	704,964	704,964
少数株主からの払込による収入		4,000	42,500	38,500
自己株式の取得売却による収支		8,124	982,441	974,317
社債の発行による収支		-	1,431,000	1,431,000
新株発行による支出		2,271	-	2,271
少数株主への配当金の支払による支出		1,950	1,365	585
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,478,851	2,406,729	5,885,580
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,831	1,154	4,986
現金及び現金同等物の増減額		5,230,838	2,954,661	8,185,500
現金及び現金同等物の期首残高		10,176,288	4,945,449	5,230,838
現金及び現金同等物の期末残高		4,945,449	7,900,110	2,954,661

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。 (持分法適用会社からの異動) (株)ジーアイエス九州 (新規取得による増加) (株)ジーアイエス北陸</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の1社であります。 (連結子会社への異動) (株)ジーアイエス九州</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.は、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の4社であります。 (持分法適用会社からの異動) (株)パスコインターナショナル (旧(株)ジオ・サーベイ) (新規取得による増加) E S R I ジャパン(株) 東京デジタルマップ(株) Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の3社であります。 (連結子会社への異動) (株)パスコインターナショナル (旧(株)ジオ・サーベイ) (新規取得による増加) 生駒システムエージェンシー(株) Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.</p> <p>(2) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.及び(株)パスコインターナショナルは、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社（当社）は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
前連結会計年度において区分掲記していた「固定化債権」(当連結会計年度 1,132,863 千円)は、資産総額の 100分の 5 以下となったため、当連結会計年度より、固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	_____

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>(退職給付制度間の移行)</p> <p>連結財務諸表提出会社(当社)は、当連結会計年度に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い 806,246 千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間で収益処理しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「連結剰余金(欠損金)」は「利益剰余金」の内訳として、表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度 44,401 千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(比較連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																			
<p>1. 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金9,300,000千円 長期借入金2,500,000千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">448,395 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">528,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772,445</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 2 関連会社の株式等 投 資 有 価 証 券 76,714 千円</p> <p>3. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人住宅ローン等</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,115,399 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス関東</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ジオ・サーベイ</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス・北日本</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643,399</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	448,395 千円		土 地	795,430		投 資 有 価 証 券	528,620		計	1,772,445		個人住宅ローン等	1,115,399 千円		(株)ジーアイエス関東	400,000		(株)ジオ・サーベイ	78,000		(株)ジーアイエス・北日本	50,000		計	1,643,399		<p>1. 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金15,000,000千円 一年以内返済予定の長期借入金1,500,000千円 長期借入金1,200,000千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">438,638 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">579,701</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,770</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 2 関連会社の株式等 投 資 有 価 証 券 105,317 千円</p> <p>3. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人住宅ローン等</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">973,898 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)GIS関東</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)GIS北日本</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,898</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 3 自己株式の状況 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連 結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであ ります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 3,169 千株</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社(当社)の発行済株式 総数は、普通株式 75,851 千株であります。</p>	建 物	438,638 千円		土 地	795,430		投 資 有 価 証 券	579,701		計	1,813,770		個人住宅ローン等	973,898 千円		(株)GIS関東	400,000		(株)GIS北日本	30,000		計	1,403,898	
建 物	448,395 千円																																																			
土 地	795,430																																																			
投 資 有 価 証 券	528,620																																																			
計	1,772,445																																																			
個人住宅ローン等	1,115,399 千円																																																			
(株)ジーアイエス関東	400,000																																																			
(株)ジオ・サーベイ	78,000																																																			
(株)ジーアイエス・北日本	50,000																																																			
計	1,643,399																																																			
建 物	438,638 千円																																																			
土 地	795,430																																																			
投 資 有 価 証 券	579,701																																																			
計	1,813,770																																																			
個人住宅ローン等	973,898 千円																																																			
(株)GIS関東	400,000																																																			
(株)GIS北日本	30,000																																																			
計	1,403,898																																																			

(比較連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																						
<p>1. 1 売上原価に含まれる研究開発費 592,310 千円</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員給与手当及び賞与</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,329,040 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230,856</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">392,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">45,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">463,332</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">532,436</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">109,874</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給与手当及び賞与	3,329,040 千円		賞与引当金繰入額	230,856		退職給付費用	392,025		広告宣伝費	45,496		家賃地代	463,332		旅費交通費	532,436		減価償却費	119,370		連結調整勘定償却額	109,874		<p>1. 1 売上原価に含まれる研究開発費 469,082 千円</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員給与手当及び賞与</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,157,427 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180,713</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">68,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">485,883</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">514,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売権償却</td> <td style="text-align: right;">754,963</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">147,964</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給与手当及び賞与	3,157,427 千円		貸倒引当金繰入額	69,126		賞与引当金繰入額	180,713		退職給付費用	129,273		広告宣伝費	68,798		家賃地代	485,883		旅費交通費	514,514		減価償却費	71,187		販売権償却	754,963		連結調整勘定償却額	147,964	
従業員給与手当及び賞与	3,329,040 千円																																																						
賞与引当金繰入額	230,856																																																						
退職給付費用	392,025																																																						
広告宣伝費	45,496																																																						
家賃地代	463,332																																																						
旅費交通費	532,436																																																						
減価償却費	119,370																																																						
連結調整勘定償却額	109,874																																																						
従業員給与手当及び賞与	3,157,427 千円																																																						
貸倒引当金繰入額	69,126																																																						
賞与引当金繰入額	180,713																																																						
退職給付費用	129,273																																																						
広告宣伝費	68,798																																																						
家賃地代	485,883																																																						
旅費交通費	514,514																																																						
減価償却費	71,187																																																						
販売権償却	754,963																																																						
連結調整勘定償却額	147,964																																																						

(比較連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																														
<p>3. 特別損益に関する項目</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,462 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,504</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,462 千円	機械装置及び運搬具	2,345	器具及び備品	38,366	ソフトウェア	1,158	無形固定資産のその他	170	計	69,504	<p>3. 特別損益に関する項目</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,672 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,697</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,378 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,265</td> </tr> </table>	土地	5,672 千円	機械装置及び運搬具	9 千円	器具及び備品	16	計	5,697	建物及び構築物	10,378 千円	機械装置及び運搬具	10,412	器具及び備品	22,454	ソフトウェア	20	計	43,265
建物及び構築物	27,462 千円																														
機械装置及び運搬具	2,345																														
器具及び備品	38,366																														
ソフトウェア	1,158																														
無形固定資産のその他	170																														
計	69,504																														
土地	5,672 千円																														
機械装置及び運搬具	9 千円																														
器具及び備品	16																														
計	5,697																														
建物及び構築物	10,378 千円																														
機械装置及び運搬具	10,412																														
器具及び備品	22,454																														
ソフトウェア	20																														
計	43,265																														

(比較連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,006,272 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,822</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945,449</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)ジーアイエス九州を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">349,962 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,413</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">347,622</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">14,333</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,008</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">80,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う資金の増減</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,527</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 セコム(株)(親会社)よりフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得しました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売権の取得価額(仕入債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">3,524,819 千円</td> </tr> <tr> <td>販売権取得による当期支払額</td> <td style="text-align: right;">411,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">非資金取引(平成18年8月までの債務残高)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,113,591</td> </tr> </table> <p>上記金額には消費税は含まれておりません。</p>	現金及び預金勘定	5,006,272 千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	60,822	有価証券のうち現金同等物	-	現金及び現金同等物	4,945,449	流動資産	349,962 千円	固定資産	28,413	流動負債	347,622	固定負債	1,710	連結調整勘定	14,333	少数株主持分	3,369	取得価額	40,008	追加取得以前の親会社の持分	2,191	差引：当連結会計年度の取得価額	42,200	現金及び現金同等物	80,727	差引：取得に伴う資金の増減	38,527	販売権の取得価額(仕入債務の増加額)	3,524,819 千円	販売権取得による当期支払額	411,228	非資金取引(平成18年8月までの債務残高)	3,113,591	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,925,141 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,030</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,900,110</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)パスコインターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">204,221 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,844</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">171,029</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">34,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,968</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得に伴う資金の増減</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,925,141 千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	25,030	有価証券のうち現金同等物	-	現金及び現金同等物	7,900,110	流動資産	204,221 千円	固定資産	23,844	流動負債	171,029	固定負債	78,000	連結調整勘定	34,933	取得価額	13,968	追加取得以前の親会社の持分	5,031	差引：当連結会計年度の取得価額	19,000	現金及び現金同等物	32,261	差引：取得に伴う資金の増減	13,261
現金及び預金勘定	5,006,272 千円																																																																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	60,822																																																																
有価証券のうち現金同等物	-																																																																
現金及び現金同等物	4,945,449																																																																
流動資産	349,962 千円																																																																
固定資産	28,413																																																																
流動負債	347,622																																																																
固定負債	1,710																																																																
連結調整勘定	14,333																																																																
少数株主持分	3,369																																																																
取得価額	40,008																																																																
追加取得以前の親会社の持分	2,191																																																																
差引：当連結会計年度の取得価額	42,200																																																																
現金及び現金同等物	80,727																																																																
差引：取得に伴う資金の増減	38,527																																																																
販売権の取得価額(仕入債務の増加額)	3,524,819 千円																																																																
販売権取得による当期支払額	411,228																																																																
非資金取引(平成18年8月までの債務残高)	3,113,591																																																																
現金及び預金勘定	7,925,141 千円																																																																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	25,030																																																																
有価証券のうち現金同等物	-																																																																
現金及び現金同等物	7,900,110																																																																
流動資産	204,221 千円																																																																
固定資産	23,844																																																																
流動負債	171,029																																																																
固定負債	78,000																																																																
連結調整勘定	34,933																																																																
取得価額	13,968																																																																
追加取得以前の親会社の持分	5,031																																																																
差引：当連結会計年度の取得価額	19,000																																																																
現金及び現金同等物	32,261																																																																
差引：取得に伴う資金の増減	13,261																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	143,104	41,871	101,233	機械装置 及び運搬具	335,124	58,205	276,919
器具及び 備品	2,936,991	1,353,398	1,583,592	器具及び 備品	2,612,762	1,457,259	1,155,502
その他	79,193	43,689	35,504	その他	83,735	42,983	40,751
計	3,159,288	1,438,958	1,720,329	計	3,031,622	1,558,448	1,473,173
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 670,234 千円				1 年内 628,326 千円			
1 年超 1,082,570				1 年超 875,975			
計 1,752,805				計 1,504,302			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 803,318 千円				支払リース料 755,941 千円			
減価償却費相当額 757,539				減価償却費相当額 715,896			
支払利息相当額 50,777				支払利息相当額 39,159			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 131,621 千円				1 年内 111,682 千円			
1 年超 94,474				1 年超 98,698			
計 226,095				計 210,381			

(有価証券)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	501,425	659,541	158,116

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,020,621	1,719,411	301,210

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,044,908千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%~50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	307,263

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	511,091	889,399	378,307

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,032,933	2,582,623	1,450,310

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	143,416

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

当社グループは、為替予約取引を行っていましたが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

当社グループは、為替予約取引を行っていましたが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の状況は以下のとおりであります。(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
基金全体の時価資産額	112,877,743	101,310,516
標準給与額按分による当社グループの資産額	4,217,408	4,091,373

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	5,295,629	4,516,808
年金資産	2,115,444	1,769,990
未積立退職給付債務(+)	3,180,185	2,746,818
会計基準変更時差異の未処理額	1,038,635	520,018
未認識数理計算上の差異	717,838	862,067
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	760,924
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,423,711	2,125,657
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	1,423,711	2,125,657

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
勤務費用	552,741	397,086
利息費用	181,250	133,750
期待運用収益	99,500	60,045
会計基準変更時差異の費用処理額	536,972	526,531
数理計算上の差異の費用処理額	42,232	49,502
過去勤務債務の費用処理額	-	9,448
退職給付費用(+ + + + +)	1,213,697	1,037,378

(注) 上記の他、臨時割増退職金として77,921千円特別損失に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	期首 3.0% 期末 3.0%	期首 3.0% 期末 2.3%
期待運用収益率	3.5%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	-	16 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理しており ます。)
数理計算上の差異の処理年数	15.6 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の上連結会 計年度から費用処理して おります。)	主として 15.6 ~ 16 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の上連結会 計年度から費用処理して おります。)
会計基準変更時差異の処理年数	4 年	4 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154,617千円</td></tr> <tr><td>未完成工事損失金</td><td style="text-align: right;">101,838</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">9,258</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,775</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">8,660</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">369,671</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,821</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">437,304</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">110,874</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">6,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,510,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,065,953</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,924,742</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141,211</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,792,033</td></tr> </table>	賞与引当金	154,617千円	未完成工事損失金	101,838	未払事業所税等	9,258	一括償却資産	6,775	未実現損益	8,660	繰越欠損金	369,671	合計	650,821	退職給付引当金	437,304	固定資産評価損	110,874	未実現損益	6,555	その他	346	繰越欠損金	13,510,872	小計	14,065,953	評価性引当額	11,924,742	合計	2,141,211	繰延税金資産の合計	2,792,033	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">201,450千円</td></tr> <tr><td>未完成工事損失金</td><td style="text-align: right;">18,568</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">5,635</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,740</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">924,820</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,861</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">881,091</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">105,454</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,399</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">6,555</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58,668</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,597,596</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,653,846</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,576,245</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,233,462</td></tr> </table>	賞与引当金	201,450千円	未完成工事損失金	18,568	未払事業所税等	5,635	一括償却資産	1,645	貸倒引当金	3,740	繰越欠損金	924,820	合計	1,155,861	退職給付引当金	881,091	固定資産評価損	105,454	一括償却資産	4,399	未実現損益	6,555	その他有価証券評価差額金	58,668	その他	80	繰越欠損金	12,597,596	小計	13,653,846	評価性引当額	12,576,245	合計	1,077,600	繰延税金資産の合計	2,233,462
賞与引当金	154,617千円																																																																				
未完成工事損失金	101,838																																																																				
未払事業所税等	9,258																																																																				
一括償却資産	6,775																																																																				
未実現損益	8,660																																																																				
繰越欠損金	369,671																																																																				
合計	650,821																																																																				
退職給付引当金	437,304																																																																				
固定資産評価損	110,874																																																																				
未実現損益	6,555																																																																				
その他	346																																																																				
繰越欠損金	13,510,872																																																																				
小計	14,065,953																																																																				
評価性引当額	11,924,742																																																																				
合計	2,141,211																																																																				
繰延税金資産の合計	2,792,033																																																																				
賞与引当金	201,450千円																																																																				
未完成工事損失金	18,568																																																																				
未払事業所税等	5,635																																																																				
一括償却資産	1,645																																																																				
貸倒引当金	3,740																																																																				
繰越欠損金	924,820																																																																				
合計	1,155,861																																																																				
退職給付引当金	881,091																																																																				
固定資産評価損	105,454																																																																				
一括償却資産	4,399																																																																				
未実現損益	6,555																																																																				
その他有価証券評価差額金	58,668																																																																				
その他	80																																																																				
繰越欠損金	12,597,596																																																																				
小計	13,653,846																																																																				
評価性引当額	12,576,245																																																																				
合計	1,077,600																																																																				
繰延税金資産の合計	2,233,462																																																																				

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
国内の法定実効税率 42.0 %	国内の法定実効税率 42.0 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 27.6	住民税均等割 8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 22.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
連結調整勘定償却 16.0	連結調整勘定償却 6.5
持分法投資損益 3.8	持分法投資損益 1.0
税率差異 4.0	評価性引当額に係る調整額 106.9
評価性引当額に係る調整額 95.0	その他 0.4
その他 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 116.4	

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度は流動区分について42%、固定区分について41%であります。これにより繰延税金資産の金額が26,282千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が24,852千円増加しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	百万円 66,368	警備サービス業	(被所有) 75.8%	役員受入 4人	作業の受託	販売権購入代金の支払	740,212	未払金	2,541,498

(注) 未払金は連結財務諸表等(比較連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。
なお、前期にフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)GIS関西	大阪府大阪市中央区	20,000	測量	(所有)直接 20.0%	兼任 2人	作業の委託	作業委託	2,820,103	買掛金	702,058

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 作業委託発注額は、作業内容を勘案し決定しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	百万円 66,360	警備サービス業	(被所有) 70.0%	役員受入 4人	作業の受託	販売権の取得	3,524,819	未払金	3,269,270

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
なお、未払金は連結財務諸表等(比較連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アイト関西	大阪府大阪市中央区	20,000	測量	(所有)直接 20.0%	兼任 2人	作業の委託	作業委託	2,832,609	買掛金	861,177

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 作業委託発注額は、作業内容を勘案し決定しております。

生産、受注及び販売の状況

各事業領域の受注区分、売上区分を示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

事業領域	前連結会計年度末 受注残高	受注高	売上高	受注残高
情報システム	3,468,918	12,265,536	13,470,492	2,263,962
測量・計測	2,535,525	17,643,208	17,935,197	2,243,537
建設コンサルタント	2,397,655	7,474,651	8,254,249	1,618,057
合計	8,402,098	37,383,396	39,659,938	6,125,556

（注）(株)パスコインターナショナル（旧(株)ジオ・サーベイ）の持分法適用会社から連結子会社への異動に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」に 249,273 千円加算）して記載しております。

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

事業領域	前連結会計年度末 受注残高	受注高	売上高	受注残高
測量・計測	2,401,258	18,295,610	18,410,616	2,286,252
建設コンサルタント	3,530,884	6,798,285	7,931,514	2,397,655
情報システム	3,450,970	12,337,802	12,319,854	3,468,918
合計	9,383,114	37,431,697	38,661,985	8,152,825

（注）当連結会計年度より、一部業務の区分変更のため前連結会計年度末受注残高の事業領域残高を修正して記載しております。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月9日

上場会社名 株式会社パスコ
 コード番号 9232
 (URL <http://www.pasco.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 事業管理部長
 決算取締役会開催日 平成15年5月9日
 定時株主総会開催日 平成15年6月26日

氏名 大嶽 貞夫
 氏名 西本 利幸
 TEL (03)5722-7604
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	36,333	1.6	1,940	13.0	1,634	12.4
14年3月期	35,753	16.9	2,230	2.8	1,865	7.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,834	-	24.54	-	11.8	2.9	4.5
14年3月期	27	91.0	0.36	-	0.2	3.4	5.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 74,762,344株 14年3月期 75,847,758株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	0 0	-	0 0	-	-	-
14年3月期	0 0	-	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	56,806	14,631	25.8	201.14
14年3月期	55,048	16,467	29.9	217.20

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 72,741,145株 14年3月期 75,820,980株

期末自己株式数 15年3月期 3,110,189株 14年3月期 30,354株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	14,000	1,000	1,300			
通 期	38,500	2,400	450	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料7(連結)ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現金及び預金		4,185,297		6,958,404		2,773,106
受取手形		14,682		17,733		3,050
売掛金	3	24,550,979		25,877,182		1,326,202
商品		174,051		-		174,051
材料		129		129		-
仕掛品		154,247		244,425		90,178
貯蔵品		43,730		5,776		37,953
前渡金		108,861		67,293		41,567
前払費用		215,572		152,501		63,071
短期貸付金	3	2,781,430		3,016,890		235,460
繰延税金資産		601,439		1,091,989		490,550
その他		632,971		604,437		28,534
貸倒引当金		72,446		502,691		430,245
流動資産合計		33,390,946	60.6	37,534,071	66.1	4,143,125
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
建物	1	3,677,601		3,696,421		
減価償却累計額		680,998	2,996,602	801,769	2,894,652	101,950
構築物		8,100		8,100		
減価償却累計額		3,579	4,521	4,237	3,863	658
機械及び装置		1,835,588		1,771,462		
減価償却累計額		1,656,994	178,594	1,621,137	150,325	28,269
車輛運搬具		84,422		84,422		
減価償却累計額		43,511	40,911	54,693	29,728	11,182
器具及び備品		1,666,724		1,578,978		
減価償却累計額		1,227,232	439,491	1,249,983	328,995	110,496
土地	1		5,148,502		5,142,255	6,247
建設仮勘定			10,714		44,590	33,876
有形固定資産合計			8,819,339	16.0	8,594,411	15.1
2 無 形 固 定 資 産						
営業権			200,000		150,000	50,000
販売権			3,348,578		2,643,614	704,963
ソフトウェア			511,573		1,191,022	679,449
ソフトウェア仮勘定			604,775		512,721	92,053
電話加入権			52,056		52,056	-
無形固定資産合計			4,716,982	8.6	4,549,414	8.0

(単位：千円)

科 目	期 別	平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
3 投資その他の資産			%		%	
投資有価証券	1	3,606,664		2,679,403		927,260
関係会社株式		543,953		652,322		108,368
出資金		41,225		50		41,175
関係会社長期貸付金		360,000		245,000		115,000
固定化債権		1,132,863		1,110,409		22,453
退職引当保険積立金		29,991		32,131		2,139
長期前払費用		71,879		50,438		21,440
敷金		1,081,840		1,055,662		26,177
繰延税金資産		2,065,699		1,115,223		950,476
その他		447,635		435,985		11,650
貸倒引当金		1,260,865		1,294,468		33,602
投資その他の資産合計		8,120,888	14.8	6,082,159	10.7	2,038,729
固定資産合計		21,657,210	39.4	19,225,985	33.8	2,431,225
繰延資産						
社債発行費		-		46,000		46,000
繰延資産合計		-	-	46,000	0.1	46,000
資産合計		55,048,157	100.0	56,806,057	100.0	1,757,900
(負債の部)			%			
流動負債						
買掛金	3	6,186,821		6,009,775		177,046
短期借入金	1	19,000,000		23,000,000		4,000,000
一年以内返済予定の長期借入金	1	-		3,850,000		3,850,000
未払金	3	1,858,365		1,559,932		298,432
未払法人税等		84,075		87,757		3,682
未払費用		112,864		143,762		30,897
前受金		430,128		451,050		20,922
預り金		58,229		49,232		8,996
前受収益		20,815		16,743		4,072
賞与引当金		461,088		369,396		91,691
流動負債合計		28,212,388	51.3	35,537,651	62.5	7,325,262
固定負債						
社債		-		1,500,000		1,500,000
長期借入金	1	6,350,000		1,200,000		5,150,000
長期未払金	3	2,556,721		1,805,156		751,565
退職給付引当金		1,401,127		2,063,164		662,036
預り保証金		59,969		68,963		8,994
固定負債合計		10,367,819	18.8	6,637,285	11.7	3,730,533
負債合計		38,580,208	70.1	42,174,936	74.2	3,594,728

(単位：千円)

科 目	期 別	平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)						
資 本 金	2	8,758,481	15.9	-	-	8,758,481
資 本 準 備 金		7,474,470	13.6	-	-	7,474,470
その他の剰余金						
当期未処分利益		1,315,336		-	-	1,315,336
その他の剰余金合計		1,315,336	2.3	-	-	1,315,336
その他有価証券評価差額金		1,072,003	1.9	-	-	1,072,003
自 己 株 式		8,336	0.0	-	-	8,336
(資本の部)						
資 本 金	2	-	-	8,758,481	15.4	8,758,481
資 本 剰 余 金		-	-			
資 本 準 備 金				2,189,620		
その他資本剰余金						
資本準備金減少差益				5,284,849		
資本剰余金計				7,474,470	13.2	7,474,470
利 益 剰 余 金						
当期未処理損失		-	-	518,953		
利益剰余金計				518,953	0.9	518,953
その他有価証券評価差額金		-	-	84,425	0.1	84,425
自 己 株 式	2	-	-	998,452	1.8	998,452
資 本 合 計		16,467,949	29.9	14,631,120	25.8	1,836,828
負 債 ・ 資 本 合 計		55,048,157	100.0	56,806,057	100.0	1,757,900

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	平成 14 年 3 月期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)			平成 15 年 3 月期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)			増 減
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			35,753,836	100.0		36,333,935	100.0	580,098
売 上 原 価	1		26,586,236	74.4		27,165,937	74.8	579,701
売 上 総 利 益			9,167,599	25.6		9,167,997	25.2	397
販売費及び一般管理費								
販 売 費	2	5,473,149			5,877,485			
一 般 管 理 費	2	1,463,743	6,936,893	19.4	1,349,894	7,227,380	19.9	290,486
営 業 利 益			2,230,706	6.2		1,940,617	5.3	290,089
営業外収益								
受 取 利 息	3	12,217			18,596			
有 価 証 券 利 息			31		-			
受 取 配 当 金	3	38,087			37,634			
賃 貸 収 入	3	230,022			202,268			
雑 収 入	3	57,928	338,287	0.9	77,096	335,596	0.9	2,690
営業外費用								
支 払 利 息		289,774			316,980			
社 債 利 息		-			1,814			
社 債 発 行 費 償 却		-			22,999			
賃 貸 原 価		205,253			245,429			
信 用 保 証 料		4,738			6,652			
新 株 発 行 費 償 却		26,687			-			
有 価 証 券 売 却 損		347			-			
雑 支 出		176,434	703,237	1.9	48,119	641,997	1.7	61,240
経 常 利 益			1,865,755	5.2		1,634,216	4.5	231,539
特別利益								
固 定 資 産 売 却 益	4	-			5,672			
営 業 権 売 却 益		250,000			100,000			
汚 水 処 理 施 設 移 管 費 用 戻 入 益		-			167,056			
前 期 損 益 修 正 益		64,759			-			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		47,742			-			
そ の 他 特 別 利 益		-	362,501	1.0	21,874	294,603	0.8	67,898
特別損失								
固 定 資 産 売 却 除 却 損	4	65,394			28,701			
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却		543,399			543,399			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		803,618			2,042,670			
関 係 会 社 株 式 評 価 損		53,671			24,999			
貸 倒 引 当 金 繰 入		-			413,261			
貸 倒 損 失		-			27,006			
早 期 退 職 者 退 職 金		322,963			-			
事 務 所 移 転 に 係 る 原 状 回 復 費		77,708			-			
公 正 取 引 委 員 会 課 徴 金		102,660			-			
そ の 他 特 別 損 失		-	1,969,415	5.5	84,887	3,164,926	8.7	1,195,511
税引前当期純利益(損失)			258,842	0.7		1,236,106		1,494,948
法人税、住民税及び事業税		74,000			79,590			
法 人 税 等 調 整 額		157,274	231,274	0.6	518,593	598,183	1.6	366,909
当 期 純 利 益 (損 失)			27,568	0.1		1,834,290		1,861,858
前 期 繰 越 利 益			1,287,768			1,315,336		
当 期 未 処 分 利 益			1,315,336			518,953		1,834,290
(未処理損失)								

(3) 利益処分(損失処理)計算書

(単位:千円)

平成14年3月期 利益処分計算書			平成15年3月期 損失処理(案)		
科 目	株主総会承認日	平成14年6月26日	科 目	株主総会承認予定日	平成15年6月26日
	金 額			金 額	
当期末処分利益		1,315,336	当期末処理損失		518,953
次期繰越利益		1,315,336	次期繰越損失		518,953

重要な会計方針

平成 14 年 3 月期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	平成 15 年 3 月期 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 最終仕入原価法 材 料 最終仕入原価法 仕 掛 品 個別法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 (無形固定資産) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販 売 権 5 年 営 業 権 5 年 自社利用のソフトウェア 5 年 (社内における利用可能期間)</p> <p>4. 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同 左 (無形固定資産) 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同 左 (賞与引当金) 同 左</p>

<p style="text-align: center;">平成 14 年 3 月期 （ 自 平成 13 年 4 月 1 日 ） （ 至 平成 14 年 3 月 31 日 ）</p>	<p style="text-align: center;">平成 15 年 3 月期 （ 自 平成 14 年 4 月 1 日 ） （ 至 平成 15 年 3 月 31 日 ）</p>
<p>（退職給付引当金） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,173,598 千円）については、4 年による按分額を費用処理（特別損失）しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.6 年）による定額法により発生翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>5. 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ヘッジ方針 当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>（退職給付引当金） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,173,598 千円）については、4 年による按分額を費用処理（特別損失）しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>6. 収益の計上基準 同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <hr/> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の未払金に含めて表示しております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

平成 14 年 3 月期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) 至 平成 14 年 3 月 31 日)	平成 15 年 3 月期 (自 平成 14 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産としておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>(退職給付制度間の移行)</p> <p>当社は、当期に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号) を適用しております。本移行に伴い 806,246 千円の過去勤務債務 (退職給付債務の減額) が発生し、平均残存勤務期間で収益処理しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注 記 事 項

(比較貸借対照表関係)

平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																																																																
<p>1. 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 9,300,000 千円 長期借入金 2,500,000 千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">448,395 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,430</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">528,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772,445</td> </tr> </table> <p>2. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,115,399 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス関東</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオ・サーベイ</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジーアイエス・北日本</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643,399</td> </tr> </table> <p>3. 2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">202,030 千株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">75,851 千株</td> </tr> </table> <p>4. 3 関係会社に係る事項 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">765,327 千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">2,731,430</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,508,987</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">766,788</td> </tr> <tr> <td>長 期 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">2,529,058</td> </tr> </table>	建 物	448,395 千円	土 地	795,430	投 資 有 価 証 券	528,620	計	1,772,445	個人住宅ローン等	1,115,399 千円	(株)ジーアイエス関東	400,000	(株)ジオ・サーベイ	78,000	(株)ジーアイエス・北日本	50,000	計	1,643,399	授 権 株 式 数	202,030 千株	発 行 済 株 式 数	75,851 千株	売 掛 金	765,327 千円	短 期 貸 付 金	2,731,430	買 掛 金	3,508,987	未 払 金	766,788	長 期 未 払 金	2,529,058	<p>1. 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 15,000,000 千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,500,000 千円 長期借入金 1,200,000 千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">438,638 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">795,430</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">579,701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,770</td> </tr> </table> <p>2. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">973,898 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)G I S 関 東</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>(株)G I S 北 日 本</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,898</td> </tr> </table> <p>3. 2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授 権 株 式 数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">202,030 千株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">75,851 千株</td> </tr> <tr> <td>自 己 式 数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">3,110 千株</td> </tr> </table> <p>4. 3 関係会社に係る事項 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">442,921 千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">3,007,890</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,007,230</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">772,631</td> </tr> <tr> <td>長 期 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">1,788,846</td> </tr> </table>	建 物	438,638 千円	土 地	795,430	投 資 有 価 証 券	579,701	計	1,813,770	個人住宅ローン等	973,898 千円	(株)G I S 関 東	400,000	(株)G I S 北 日 本	30,000	計	1,403,898	授 権 株 式 数 (普通株式)	202,030 千株	発 行 済 株 式 数 (普通株式)	75,851 千株	自 己 式 数 (普通株式)	3,110 千株	売 掛 金	442,921 千円	短 期 貸 付 金	3,007,890	買 掛 金	4,007,230	未 払 金	772,631	長 期 未 払 金	1,788,846
建 物	448,395 千円																																																																
土 地	795,430																																																																
投 資 有 価 証 券	528,620																																																																
計	1,772,445																																																																
個人住宅ローン等	1,115,399 千円																																																																
(株)ジーアイエス関東	400,000																																																																
(株)ジオ・サーベイ	78,000																																																																
(株)ジーアイエス・北日本	50,000																																																																
計	1,643,399																																																																
授 権 株 式 数	202,030 千株																																																																
発 行 済 株 式 数	75,851 千株																																																																
売 掛 金	765,327 千円																																																																
短 期 貸 付 金	2,731,430																																																																
買 掛 金	3,508,987																																																																
未 払 金	766,788																																																																
長 期 未 払 金	2,529,058																																																																
建 物	438,638 千円																																																																
土 地	795,430																																																																
投 資 有 価 証 券	579,701																																																																
計	1,813,770																																																																
個人住宅ローン等	973,898 千円																																																																
(株)G I S 関 東	400,000																																																																
(株)G I S 北 日 本	30,000																																																																
計	1,403,898																																																																
授 権 株 式 数 (普通株式)	202,030 千株																																																																
発 行 済 株 式 数 (普通株式)	75,851 千株																																																																
自 己 式 数 (普通株式)	3,110 千株																																																																
売 掛 金	442,921 千円																																																																
短 期 貸 付 金	3,007,890																																																																
買 掛 金	4,007,230																																																																
未 払 金	772,631																																																																
長 期 未 払 金	1,788,846																																																																

(比較損益計算書関係)

平成 14 年 3 月期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	平成 15 年 3 月期 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																																														
<p>1. 1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は 592,310 千円であります。</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主な内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>-</td><td>115,269</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,168,869</td><td>411,236</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>329,735</td><td>54,374</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>179,631</td><td>42,114</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>264,674</td><td>63,113</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>256,756</td><td>60,725</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>35,358</td><td>11,080</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>23,798</td><td>16,702</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>402,759</td><td>35,522</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>84,012</td><td>25,375</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>357,802</td><td>62,302</td></tr> </tbody> </table>	科 目	販売費	一般管理費	役員報酬	-	115,269	給料手当	2,168,869	411,236	賞与	329,735	54,374	賞与引当金繰入額	179,631	42,114	退職給付費用	264,674	63,113	法定福利費	256,756	60,725	公租公課	35,358	11,080	広告宣伝費	23,798	16,702	旅費交通費	402,759	35,522	減価償却費	84,012	25,375	家賃地代	357,802	62,302	<p>1. 1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は 469,082 千円であります。</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主な内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>-</td><td>129,161</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,086,261</td><td>347,378</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>298,092</td><td>47,897</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>68,245</td><td>-</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144,683</td><td>28,452</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>222,271</td><td>55,448</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>251,797</td><td>68,326</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>34,991</td><td>8,997</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>35,603</td><td>27,918</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>398,206</td><td>47,673</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74,901</td><td>36,193</td></tr> <tr><td>販売権等償却</td><td>754,963</td><td>-</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>366,899</td><td>65,828</td></tr> </tbody> </table>	科 目	販売費	一般管理費	役員報酬	-	129,161	給料手当	2,086,261	347,378	賞与	298,092	47,897	貸倒引当金繰入額	68,245	-	賞与引当金繰入額	144,683	28,452	退職給付費用	222,271	55,448	法定福利費	251,797	68,326	公租公課	34,991	8,997	広告宣伝費	35,603	27,918	旅費交通費	398,206	47,673	減価償却費	74,901	36,193	販売権等償却	754,963	-	家賃地代	366,899	65,828
科 目	販売費	一般管理費																																																																													
役員報酬	-	115,269																																																																													
給料手当	2,168,869	411,236																																																																													
賞与	329,735	54,374																																																																													
賞与引当金繰入額	179,631	42,114																																																																													
退職給付費用	264,674	63,113																																																																													
法定福利費	256,756	60,725																																																																													
公租公課	35,358	11,080																																																																													
広告宣伝費	23,798	16,702																																																																													
旅費交通費	402,759	35,522																																																																													
減価償却費	84,012	25,375																																																																													
家賃地代	357,802	62,302																																																																													
科 目	販売費	一般管理費																																																																													
役員報酬	-	129,161																																																																													
給料手当	2,086,261	347,378																																																																													
賞与	298,092	47,897																																																																													
貸倒引当金繰入額	68,245	-																																																																													
賞与引当金繰入額	144,683	28,452																																																																													
退職給付費用	222,271	55,448																																																																													
法定福利費	251,797	68,326																																																																													
公租公課	34,991	8,997																																																																													
広告宣伝費	35,603	27,918																																																																													
旅費交通費	398,206	47,673																																																																													
減価償却費	74,901	36,193																																																																													
販売権等償却	754,963	-																																																																													
家賃地代	366,899	65,828																																																																													
<p>3. 3 関係会社に係る項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>10,448 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>3,050</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td>80,362</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>10,481</td></tr> </table>	受取利息	10,448 千円	受取配当金	3,050	貸貸収入	80,362	雑収入	10,481	<p>3. 3 関係会社に係る項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>18,187 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,135</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td>44,758</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>59,814</td></tr> </table>	受取利息	18,187 千円	受取配当金	2,135	貸貸収入	44,758	雑収入	59,814																																																														
受取利息	10,448 千円																																																																														
受取配当金	3,050																																																																														
貸貸収入	80,362																																																																														
雑収入	10,481																																																																														
受取利息	18,187 千円																																																																														
受取配当金	2,135																																																																														
貸貸収入	44,758																																																																														
雑収入	59,814																																																																														
<p>4. 特別損益に関する項目</p> <p>4 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>27,435 千円</td></tr> <tr><td>車輜運搬具</td><td>120</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>36,509</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,158</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>170</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,394</td></tr> </table>	建物	27,435 千円	車輜運搬具	120	器具及び備品	36,509	ソフトウェア	1,158	電話加入権	170	計	65,394	<p>4. 特別損益に関する項目</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>5,672 千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,499 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,206</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>15,995</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,701</td></tr> </table>	土地	5,672 千円	建物	9,499 千円	機械及び装置	3,206	器具及び備品	15,995	計	28,701																																																								
建物	27,435 千円																																																																														
車輜運搬具	120																																																																														
器具及び備品	36,509																																																																														
ソフトウェア	1,158																																																																														
電話加入権	170																																																																														
計	65,394																																																																														
土地	5,672 千円																																																																														
建物	9,499 千円																																																																														
機械及び装置	3,206																																																																														
器具及び備品	15,995																																																																														
計	28,701																																																																														

(リース取引関係)

平成 14 年 3 月期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)				平成 15 年 3 月期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	23,440	19,932	3,507	機 械 及 び 装 置	215,460	12,334	203,126
航 空 機	119,664	21,938	97,725	航 空 機	119,664	45,871	73,792
器 具 及 び 備 品	2,812,024	1,305,046	1,506,978	器 具 及 び 備 品	2,471,854	1,397,190	1,074,663
そ の 他	55,416	30,627	24,788	そ の 他	65,845	31,552	34,293
計	3,010,545	1,377,545	1,632,999	計	2,872,824	1,486,947	1,385,876
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 640,656 千円 1 年 超 1,023,718 計 1,664,375				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 597,526 千円 1 年 超 818,228 計 1,415,754			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 765,981 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 722,283 支 払 利 息 相 当 額 49,227				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 717,842 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 679,608 支 払 利 息 相 当 額 37,211			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 109,655 千円 1 年 超 70,431 計 180,086				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 82,105 千円 1 年 超 48,031 計 130,136			

(有価証券関係)

平成 15 年 3 月期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)、平成 14 年 3 月期(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																																																																																	
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,614</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未完成工事損失金</td><td style="text-align: right;">101,838</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">10,810</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,609</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">350,566</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,439</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">430,287</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">82,881</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,160,845</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,674,015</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,608,315</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065,699</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,667,138</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	131,614	千円	未完成工事損失金	101,838		未払事業所税等	10,810		一括償却資産	6,609		繰越欠損金	350,566		合計	601,439		退職給付引当金	430,287		固定資産評価損	82,881		繰越欠損金	13,160,845		小計	13,674,015		評価性引当額	11,608,315		合計	2,065,699		繰延税金資産の合計	2,667,138		<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171,886</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未完成工事損失金</td><td style="text-align: right;">10,413</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却・繰延資産</td><td style="text-align: right;">1,202</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">908,487</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,989</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">854,850</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">78,694</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却・繰延資産</td><td style="text-align: right;">4,111</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">58,668</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,415,290</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,411,613</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,296,390</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115,223</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,207,213</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	171,886	千円	未完成工事損失金	10,413		一括償却・繰延資産	1,202		繰越欠損金	908,487		合計	1,091,989		退職給付引当金	854,850		固定資産評価損	78,694		一括償却・繰延資産	4,111		その他有価証券評価差額	58,668		繰越欠損金	12,415,290		小計	13,411,613		評価性引当額	12,296,390		合計	1,115,223		繰延税金資産の合計	2,207,213	
賞与引当金	131,614	千円																																																																																
未完成工事損失金	101,838																																																																																	
未払事業所税等	10,810																																																																																	
一括償却資産	6,609																																																																																	
繰越欠損金	350,566																																																																																	
合計	601,439																																																																																	
退職給付引当金	430,287																																																																																	
固定資産評価損	82,881																																																																																	
繰越欠損金	13,160,845																																																																																	
小計	13,674,015																																																																																	
評価性引当額	11,608,315																																																																																	
合計	2,065,699																																																																																	
繰延税金資産の合計	2,667,138																																																																																	
賞与引当金	171,886	千円																																																																																
未完成工事損失金	10,413																																																																																	
一括償却・繰延資産	1,202																																																																																	
繰越欠損金	908,487																																																																																	
合計	1,091,989																																																																																	
退職給付引当金	854,850																																																																																	
固定資産評価損	78,694																																																																																	
一括償却・繰延資産	4,111																																																																																	
その他有価証券評価差額	58,668																																																																																	
繰越欠損金	12,415,290																																																																																	
小計	13,411,613																																																																																	
評価性引当額	12,296,390																																																																																	
合計	1,115,223																																																																																	
繰延税金資産の合計	2,207,213																																																																																	

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

平成 14 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
住民税均等割	28.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7
税務上の繰越欠損金の利用	1.3
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.3
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
住民税均等割	6.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
評価性引当額に係る調整額	80.5
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4

3 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 42%、当期は流動区分について 42%、固定区分について 41%であります。これにより、繰延税金資産の金額が 27,200 千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が 25,769 千円増加しております。

役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 15 年 5 月 9 日 現 在 未 定 で ご ざ い ま す 。